

東日本大震災以後の科学コミュニケーション?何のためのコミュニケーションかを反省する Science communication after the Tohoku earthquake: "bilateral communication" for what?

戸田山 和久^{1*}

TODAYAMA, Kazuhisa^{1*}

¹名古屋大学情報科学研究科

¹Nagoya University

英国においては、1980年代後半から90年代にかけて牛海綿状脳症が大きな問題となった。このとき、ヒトへの感染の可能性をめぐって生じた政策判断のミスは、科学者コミュニティ全体の信頼低下という危機を招いた。このため、英国では科学コミュニケーション政策のあり方が大きく転換された。ひと言で言えば、科学技術の専門家の助言により政策を進めていくやり方から、科学技術にかんする社会的意志決定に市民を参画させるというやり方へ、そして、啓蒙的科学コミュニケーションから、双方向的対話へという流れである。じつは、阪神淡路大震災、オウム真理教地下鉄サリン事件、もんじゅナトリウム漏れ火災が相次いで起きた1995年に「日本版信頼の危機」は生じていた。これをうけて、日本でも「双方向科学コミュニケーション」が一種のブームとなった。たとえば、2006年には日本学術会議が音頭をとって、科学技術週間に全国で22ものサイエンス・カフェが一斉開催された。しかし、これらのカフェでは、対話の双方向性はしばしば活発な質問を意味するに過ぎず、なかには「コーヒー付き講演会」と揶揄されるものも少なくない。

しかしながら、今回の東日本大震災とそれに続く福島第二原子力発電所事故は、第二の「信頼の危機」を招来し、こんどこそは真剣に科学コミュニケーションのあり方が反省され、新たな動きが見られるように思われる。政府も2011年8月19日に閣議決定された「第四期科学技術基本計画」において政策の企画立案及び推進への国民参画の促進を謳っている。この動きには地震学も無関係ではいられない。

重要なのは、なぜ市民参画が必要なのか、それどころか、そもそも科学技術政策決定に市民が参画する、とはいかなることか、という問いである。あるいは、科学コミュニケーションにおける双方向性とは何か、双方向的対話によって何をめざすべきなのか、科学者は双方向的対話から何を求めることができるのか、といった一連の問いである。科学哲学の立場から、これらの問いに可能な限り原理的に答えてみたい。

キーワード: 科学哲学, 科学コミュニケーション, 科学技術政策, 市民参画

Keywords: philosophy of science, science communication, scientific policy, public engagement